#### 平成 18年度 伊丹市行政評価 ~施策評価編~

施策コード 1312 施策名 障害者の在宅生活支援サービスの提供

「これから5年間の		視		点		項		目		
まちづくりプラン」に お け る 位 置 付 け		支え合いでつくる「安全・安心	<u> </u> [ر	のまちを実現	5	きめ細か	な地域福	社の推進	É	
評価担当部局名		健康福祉部		関連 部局	_	事業費 <sup>:</sup> (百万	HRI	H17(決算) 414.1		( <b>予算</b> ) 76.5
目指すべき 目標・状態	障	害者の在宅サービスの充実を図り	`	地域で主体的な生活	が送れるようにす	する。				
施策を取り巻く環境		害者自立支援法が成立し、新たな していくかが求められている。	施	策展開が図られる中	で限られた予算を	を地域の	実情に合	わせいた	いに効率し	
成果を 測定する指標		指標名(単位)		算式	<del>*</del>	現状 (H17年度)	H18: 計画値	年度 実績値	H22年度 計画値	計画 達成率 (%)
(上げた方が良い指 標の場合「↑」、下	1	自立支援介護給付金(千円)	1	同左		399,822	342,567	_	379,241	_
げた方が良い指標の 場合「↓」を指標名 の右側に記載。 H22年度計画値欄は、	2									_
それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	3									-
評価結果		19年度から実施します。	ı	評価の判断理由 <mark>状況な</mark> は、訓	全体の評価についてになるとのでは、 などを実績に基づき終 評価実施初年度でそれ でであるとであるという。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	総合的に判	断して行 に基づく	うこととれ	なります。	今年度
各指標の目標達成状況	0 0 0 0 0 0 0	立支援介護給付金(千円)  399,822 - ◆ - 379,241 - 342,567  H17 H18 H22  計画 ◆ 実績								

下価値		実施している事	務事業	と評価	結果	
下書名住宅改造費助成事業	No			H17実績値	H18計画値	評価 結果
利用件数(件)   10   8   5   5   6	1					В
②     利用件数(件)     800     450     300       ③     障害者自立支援介護給付事業	•			8	5	
(3)     障害者自立支援介護給付事業       支給決定に対する利用率(%) 100     B       (5)     (新規】障害福祉サービス利用者負担軽減事業 利用者負担金への充当率(割) 7     A       (6)     (5)       (6)     (6)       (7)       (8)     (9)       (9)       (10)       (11)       (12)       (3)       (13)       (14)       (15)       (16)       (16)       (18)       (18)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)       (19)	2			450	200	В
支給決定に対する利用率 (%)				450	300	
● 交付数 (件) - 2,302 2,762 B  「新規】障害福祉サービス利用者負担軽減事業 A  利用者負担金への充当率 (割) - 7  「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3		•	_	100	Α
交付数(件)     - 2,302 2,762       (5)     【新規】障害福祉サービス利用者負担軽減事業利用者負担金への充当率(割)     - 7       (6)     - 7       (7)     - 7       (8)     - 7       (9)     - 7       (10)     - 7       (12)     - 7       (13)     - 7       (14)     - 7       (15)     - 7       (16)     - 7       (17)     - 7       (18)     - 7       (19)     - 7       (20)     - 7       (21)     - 7       (22)     - 7       (23)     - 7       (24)     - 7       (25)     - 7       (27)     - 7       (28)     - 7       (29)     - 7       (20)     - 7       (20)     - 7       (21)     - 7       (22)     - 7       (23)     - 7       (24)     - 7       (25)     - 7       (27)     - 7       (28)     - 7       (27)     - 7       (28)     - 7       (29)     - 7       (20)     - 7       (20)     - 7       (20)     - 7       (21)     - 7	<b>(1)</b>	補装具給付事業				R
<ul><li>あ利用者負担金への充当率(割) − 7</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li></ul>	P		-		· ·	
	(5)		ス利用者負	負担軽減事 		Α
		利用有負担並入の元ヨ率(割)		_	1	
	6					
	7					
	•					
	8					
	9					
	100					
	(II)					
	11)					
(B)	12)					
(B)	(12)					
	(13)					
(5)	14)					
(6)						
	15)					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、 【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

事務事業コード	131	201			美開始が予定されている 時点(H18年8月)の		後の状況変化などに	こより、公 <sub>表明</sub>	<b>5点において</b> 第		等が変更になって	いる場合があります。
事務事業名		障害	者住宅	改造費助成	<b>以事業</b>	担当部局 • 課	健康福祉					
事業内容	日常生活を営 た住まいで安 宅改造費に要	心して健	やかな生活だ	が送れるように、	音でが、生涯にわた 住宅改造の相談推	こり、住み慣れ 旨導を行い、住	事業開始(予		•	評価結果	上位施策に対	
		視	点 支え合い	1でつくる「安全	全・安心」のまちを					度はやや高く	(、効率性	
	これから5 年間のまち		目きめ細た	かな地域福祉の推	進進						を点検した」 る。	こで継続す
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	策 障害者の	の在宅生活支援サ	ナービスの提供					<b>ల</b> ం		
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実施	}市総合計画」の後 ፩計画です。 ∤画体系に沿って整		22年度)に計画	面的に	評価に同	]一施策内での		兄などに関する 相対的な評価等 す。
事業の目的	する為、住宅する経費を助	を社会公 成し、長	は 共財という 接寿社会に対応	見点から、障害者	を送ることができる 話に対応した既存住 しい住まいづくりと	主宅の改造に要	予算費 (複数の費目に 場合は、主な費 しています	またがる 目を表示		:費 言福祉費 言福祉総務費	(事項):	地域福祉対策費
			平月	成17年度(決算	I)				平月	<b></b>	·算)	
			平月	成17年度(決算	財源内訳				平月	成18年度(予	算) 財源内	<b>訳</b>
			平月	成17年度(決算 国·県補助会	財源内訳	906千円			平月	成18年度(予 国·県補即	財源内	<b>訳</b> 500千円
	事業費		<b>平</b> 5 1,813千円	国-県補助金	財源内訳	906千円	事業費	1	<b>平</b> , ,000千円	国・県補即	財源内	
	事業費		·	国-県補助金	財源内訳 金等 黄	906千円 - -		1	·	国・県補即	財源内	
車業豊等の振覧			·	国·県補助金市	財源内訳金等	906千円	事業費	1	·	国・県補助市	財源内	
事業費等の概算		C	·	国・県補助会市 化 その他(使用な - 般財源(市 マー ・	財源内訳金等	- 907千円 人的資源を概算に の様になります。	事業費	0.03	,000千円	国・県補国市 市 その他(使) 一般財源(1 →年間を通じて より算出してい	財源内 力金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入 、ます。算式で表	500千円 - -
事業費等の概算			1,813千円	国・県補助金市	財源内訳 金等 漬 料等) 税等) の事業に投入されるかった。 算式で表すと次ので表すと次ので表すと次のである。	- 907千円 人的資源を概算に の様になります。 量:課の全仕事量)	事業費		,000千円 3人	国・県補町市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員	財源内 情 情 用料等) 市税等) この事業に投入。 きす。算式で表 数×(当該事業の	500千円 - 500千円 される人的資源を概算に けと次の様になります。
事業費等の概算	投入人員		1,813千円	国・県補助金市	財源内訳 金等 漬 料等) 税等) の事業に投入されるか です。算式で表すと次の ※(当該事業の仕事量 平均人件費に投入人)	- 907千円 人的資源を概算に の様になります。 量:課の全仕事量)	事業費 投入人員	0.03	,000千円 3人	国・県補国市 その他(使) 一般財源(T →年間を通じて、より算出してい =担当課職員 →年間1人あたたものです。	財源内 情 情 用料等) 市税等) この事業に投入。 きす。算式で表 数×(当該事業の	500千円 
	投入人員	25	1,813千円	国・県補助会市 化 その他(使用料 ー般財源(市利 ・	財源内訳 金等 漬 料等) 税等) の事業に投入されるか です。算式で表すと次の ※(当該事業の仕事量 平均人件費に投入人)	- 907千円 人的資源を概算に の様になります。 量:課の全仕事量)	事業費 投入人員 人件費	0.03	,000千円 3人 千円	国・県補国市 その他(使) 一般財源(T →年間を通じて、より算出してい =担当課職員 →年間1人あたたものです。	財源内 力金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入さいます。算式で表 数×(当該事業の り平均人件費に持	500千円 
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	25 <b>単位</b> )	1,813千円 9.03人 57千円	国・県補助会市 化 その他(使用料 ー般財源(市利 ・	財源内訳 金等 漬 料等) 税等) の事業に投入されるか です。算式で表すと次の ※(当該事業の仕事量 平均人件費に投入人)	- 907千円 人的資源を概算に の様になります。 量:課の全仕事量)	事業費 投入人員 人件費	0.03	,000千円 3人 千円	国・県補日市 その他(使) 一般財源(1 →年間を通じてい -担当課職員 →年間1人あたたものです。 1,25	財源内 情 用料等) 市税等) この事業に投入います。算式で表 数×(当該事業の り平均人件費に打	500千円 - 500千円 をれる人的資源を概算に すと次の様になります。 仕事量・課の全仕事量 と入人員をかけて積算し

事務事業コード	131	202				5定されている事業。 18年8月)のものであり、その	)後の状況変化など	により、公表	時点において	実施時期や事業費	費等が変更に	なっている	場合があります。
事務事業名	更	<b>%急一</b>	時保護者	事業(『	障害福	祉) 担当部 : 課	局 健康福祉 障害福祉						
事業内容	障害者を現に なくなった時	保護若し	ノくは監護して ]事より指定さ	こいる保護者区 された緊急ーB	又はその家 持保護者が	で で で で で で で き で き で き で き で き で き で き	事業開始(予平成15事業終了(予	年度		評価結果	上位協	最に対す	고등 <b>하</b>
			点 支え合い	でつくる「多	安全・安心	)」のまちを実現					度はやや	や高く、	効率性
	これから5 年間のまち		きめ細か	かな地域福祉の	の推進						を点検し  る。	ノた上で	継続す
この事業の 上位施策	づくりプラン	٠,	<b>策</b> 障害者の	)在宅生活支持	爰サービス	の提供					δ.		
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実	実施計画で	計画」の後期5か年(H18 す。 に沿って整理しています。	~22年度)に計画	画的に	評価に同	西結果は、事務 同一施策内での して総合的に	の各事務事	業の相対	
		- ^ =#+ <del>-</del> -		0++-1	_+ +		予算費	目	(款) 民生				
事業の目的	居宅においてにより障害者	.介護をつ の福祉の	)けることが一 )向上を図るこ	-時的に困難に ことを目的とす	こなった障 する。	雪者を一時保護すること	(複数の費目) 場合は、主な事	こまたがる 費目を表示	(項) 児童	童福祉費	(事	項) 地域	福祉対策費
							していま		(目) 児童	<b>直福祉総務費</b>			
			平原	<b>或17年度(決</b>					平。	成18年度(予	***		
			平月		財	源内訳			平。		財	源内訳	
				国・県補助	財金等	<b>源内訳</b> 1,728千				国・県補	財金等	源内訳	793千円
	事業費		<b>平</b> 原 3,453千円	国·県補印市	助金等		事業費		<b>平</b> . 1,587千円	国・県補市	助金等	源内訳	793千円 —
	事業費			国・県補具市 で その他(使	財 助金等 <b>債</b> 用料等)	1,728∓	事業費			国・県補市 市 その他(使	財 助金等 債 用料等)	源内訳	
事業費等の概算				国・県補印 市 その他(使 一般財源(	財 助金等 債 用料等) 市税等)	1,728∓ 1,725∓	<b>事業費</b>			国・県補 市 その他(使 一般財源(	財 助金等 債 用料等) 市税等)		- - 794千円
事業費等の概算		C		国・県補印 市 その他(使) 一般財源( →年間を通じて より第出してい	財・助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。 算式	1,728∓	事業費			国・県補 市 その他(使 一般財源( ⇒年間を通じ より算出して	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。 算式	こ投入される	
事業費等の概算			3,453千円	国・県補国市 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出してい =担当課職員	財: 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。当該基 対数×(当該基	1,728千 1,725千 工投入される人的資源を概算に で表すと次の様になります。	事業費	0.	1,587千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して =担当課職員	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業に います。 算式 数×(当該)	こ投入される こで表すとが 事業の仕事	- 794千円 5人的資源を概算に たの様になります。
事業費等の概算	投入人員		3,453千円	国・県補印 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財: 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。当該基 対数×(当該基	1,728千 1,725千 上投入される人的資源を概算に で表すと次の様になります。 事業の仕事量・課の全仕事量	事業費	0.	1,587千円 11人	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業に います。 算式 数×(当該)	こ投入される こで表すとが 事業の仕事	- 794千円 794千円 5人的資源を概算に たの様になります。 量・課の全仕事量)
	投入人員	94	3,453千円	国・県補印市 その他(使. 一般財源(*) →年間を通じて、より算出してい。 =担当課職員 →年間1人あたたものです。 4,39	財・助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。算式 数×(当該電	1,728千 1,725千 上投入される人的資源を概算に で表すと次の様になります。 事業の仕事量・課の全仕事量	事業費 投入人員 人件費	0.	1,587千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業に対象×(当該2数×(当該2数×(当該24) とり平均人件	に投入される で表すとが 事業の仕事 費に投入)	- 794千円 794千円 5人的資源を概算に たの様になります。 量・課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	9. <b>単位</b> )	3,453千円 ).11人 42千円	国・県補印市 その他(使. 一般財源(**) * 年間を通じてより算出していまり第出していませい。 * 一般はです。 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	財・助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。算式 数×(当該電	1,728千 1,725千 上投入される人的資源を概算に で表すと次の様になります。 事業の仕事量・課の全仕事量	事業費 投入人員 人件費	0.	1,587千円 11人 2千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業に います。当該 数×(当該 とり平均人件	に投入される で表すとが 事業の仕事 費に投入)	一 794千円 5人的資源を概算に 次の様になります。 量・課の全仕事量) 人員をかけて積算し

事務事業コード	131	203		19年度以降に事業開始カ  容は、評価表作成時点(	『予定されている事業。 H18年8月)のものであり、その後	後の状況変化など	により、公表8	寺点において実	変に できま	等が変更になってい	\る場合があります。
事務事業名		障害	者自立支	援介護給付事	担当部局	健康福祉				_	
事業内容	ホームヘルフ	゚゚、デイサ	ービス、ショ	ートステイ等の介護	サービスの支援。	事業開始(予			評価結果	A	
		視	<b>点</b> 支え合い	でつくる「安全・安	心」のまちを実現					上位施策に対度は高く、現	する貢献
	これから5 年間のまち		目 きめ細か	な地域福祉の推進						継続する。	3130000
この事業の 上位施策	づくりプラン	施:	策障害者の	章害者の在宅生活支援サービスの提供							
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	いにした事業実施計画	合計画」の後期5か年(H18~ です。 系に沿って整理しています。	22年度)に計画	画的に	評価に同	一施策内での	事業の活動状況 各事務事業の村 価したものです	目対的な評価等
	^ <del>- + +</del> ^ - <del></del> - 1					予算費	目	(款) 民生	費		
事業の目的	介護を必要と る。	している	障害者に、谷	種福祉サービスを提	供して障害者の自立を図	(複数の費目に 場合は、主な費	こまたがる と目を表示	(項) 障害	福祉費	(事項)	章害者自立支援費
						しています		(目) 障害	福祉総務費		
			平原	戊17年度(決算)				平原	<b>뷫18年度(予</b>	算)	
				<u> </u>	<b>才源内訳</b>					財源内部	9
				国·県補助金等	280,697千円				国•県補助		303,991千円
	事業費	37	75,752千円	市債	_	事業費	406	5,592千円	市	債	_
				その他(使用料等)	_				その他(使月	用料等)	_
事業費等の概算				一般財源(市税等)	95,055千円	-			一般財源(下	<b>市税等</b> )	- 102,601千円
事業費等の概算	投入人員	2.	81人	一般財源(市税等) ⇒年間を通じてこの事業より算出しています。 算		投入人員	2.8	1人	一般財源(r →年間を通じて より算出してい	市税等) この事業に投入さ きす。算式で表す	ー 102,601千円 れる人的資源を概算に と次の様になります。 仕事量÷課の全仕事量)
事業費等の概算	投入人員		81人	一般財源(市税等) ⇒年間を通じてこの事業より算出しています。算 =担当課職員数×(当該	95,055千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。			1人	一般財源(T →年間を通じて より算出してい =担当課職員	市税等) この事業に投入さいます。算式で表す数×(当該事業の付	れる人的資源を概算にと次の様になります。
事業費等の概算				一般財源(市税等) ⇒年間を通じてこの事業より算出しています。算 =担当課職員数×(当該 ⇒年間1人あたり平均人	95,055千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。 亥事業の仕事量÷課の全仕事量) 件費に投入人員をかけて積算し	投入人員			一般財源(T →年間を通じて より算出してい =担当課職員が →年間1人あた	市税等) この事業に投入さいます。算式で表す 数×(当該事業の位 り平均人件費に投	れる人的資源を概算に と次の様になります。 仕事量÷課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	人件費	24,0	070千円	一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。算=担当課職員数×(当該 →年間1人あたり平均人たものです。	95,055千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。 亥事業の仕事量÷課の全仕事量) 件費に投入人員をかけて積算し	投入人員		70千円	<ul><li>一般財源(では、</li></ul>	市税等) この事業に投入さいます。算式で表す 数×(当該事業の位 り平均人件費に投	れる人的資源を概算に と次の様になります。 仕事量÷課の全仕事量)

事務事業コード	131	204		H19年度以降に事業開始が 内容は、評価表作成時点(F	予定されている事業。 H18年8月)のものであり、その役	後の状況変化など(	<u>により、公表</u> 時	点において実	施時期や事業費	賃等が変更にな	なっている類	<b>湯合があります。</b>
事務事業名			補装具	給付事業	担当部局 • 課	健康福祉 障害福祉						
事業内容	れた身体障害 補聴器等で、 ている。基本 る。ストマ用	者に交付 身体障害 的には、 以装具がそ	けする。補装具 者福祉法で、 判定に基づい れで、手帳の	↓とは、体の一部を代替 品目、価格、耐用年数 ハて交付するが、一部局	判定された補装具を判定さ替する義肢・装具・車いす・数の基準が細かく規定されこ判定を要しないものもあする。耐用年数内に使用し	事業開始(予		Ē	平価結果		В	z 赤計
		視	<b>点</b> 支え合い	1でつくる「安全・安川	い」のまちを実現					上位施策度はやや	ころの	の実際 の変性 の
これから5 年間のまた			きめ細た	かな地域福祉の推進						を点検し る。	た上で組	継続す
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	<b>策</b> 障害者の	)在宅生活支援サービス	スの提供					<b>ි</b>		
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実施計画で	合計画」の後期5か年(H18~ ごす。 系に沿って整理しています。	22年度)に計画	画的に	評価に同	結果は、事務 一施策内での て総合的に記	の各事務事業	業の相対	どに関する 的な評価等
事業の目的	身体障害者ののある身体機	日常生活 能を補う	が社会生活の あ。	)向上を図るため。その	の失われた身体機能や損傷	予算費 (複数の費目に 場合は、主な費 していまで	こまたがる 目を表示		費 福祉費 福祉総務費	(事功	痩)援護 費	措置等給付関係
			平月	成17年度(決算)				平原	【18年度(予	(算)		
			平月		<b>計源内訳</b>			平月	【18年度(予		原内訳	
			平月		<b>計源内訳</b> 16,547千円	-		平瓦	【18年度(予 国·県補」	財派	原内訳	16,016千円
	事業費	(	<b>平</b> 原 33,094千円	国-県補助金等		事業費	24	<b>平5</b> ,064千円		財派	原内訳	16,016千円
	事業費	,		国-県補助金等		_	24		国・県補	財源	原内訳	16,016千円 — —
事業費等の概算		,		国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等)	16,547千円 — — — 16,547千円	事業費	24		国・県補 市 その他(使 一般財源(	財源 助金等 債 用料等) 市税等)		8,048千円
事業費等の概算				国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) ⇒年間を通じてこの事業 より算出しています。算:	16,547千円 — —	事業費	24 0,49	,064千円	国・県補」 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出して)	財源 動金等 債 用料等) 市税等) この事業に対います。算式	投入されるで表すと次	-
事業費等の概算		0	33,094千円	国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業 より算出しています。算 =担当課職員数×(当該	16,547千円 ー 16,547千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。	事業費		,064千円 9人	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出してで =担当課職員	財源 動金等 債 用料等) 市税等) でこの事業に ハます。算式 数×(当該事	投入されるで表すと次業の仕事	8,048千円 人的資源を概算に の様になります。
事業費等の概算	投入人員	0	33,094千円	までは、	16,547千円 - 16,547千円 - 16,547千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。 事業の仕事量・課の全仕事量)	事業費投入人員	0.4	,064千円 9人	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源 動金等 債 用料等) 市税等) でこの事業に ハます。算式 数×(当該事	投入されるで表すと次業の仕事	8,048千円 人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)
	投入人員	4,1	33,094千円	国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) ⇒年間を通じてこの事業より算出しています。第:=担当課職員数×(当該 ⇒年間1人あたり平均人権たものです。	16,547千円 - 16,547千円 - 16,547千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。 事業の仕事量・課の全仕事量)	事業費 投入人員 人件費	0.4	9人 7千円 計画	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に対います。算式 数×(当該事	投入されるで表すと次 業の仕事 費に投入人	8,048千円 人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員人件費経費合計	〇 4,1 <b>単位)</b>	33,094千円 9.49人 97千円	国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) ⇒年間を通じてこの事業より算出しています。第=担当課職員数×(当該 ⇒年間1人あたり平均人作たものです。 37,291千円	16,547千円 - 16,547千円 - 16,547千円 に投入される人的資源を概算に 式で表すと次の様になります。 事業の仕事量・課の全仕事量)	事業費 投入人員 人件費	0.4	9人 7千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出し取員 ⇒年間1人あた たものです。 28,2	財源 動金等 債 用料等) 市税等) でこの事業によいます。算式 数×(当該事	投入されるで表すと次 業の仕事 費に投入人	8,048千円 人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量) 員をかけて積算し

事務事業コード	13120	5	あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点(H18年8月)のものであり、その	後の状況変化など	により、公表	時点において乳	実施時期や事業費	等が変更にな	なっている場	合があります。
事務事業名	【新規】隨	宇福	祉サービス利用者負担軽減事業 ・ 課	健康福福 障害福福						
事業内容	度利用者)。また	こ介護保険	こかかる自己負担金に対して、一部を補助する(平成17年 食の利用者とのバランスをとるため、介護保険制度で行わ びく、低所得者を対象に自己負担額の上限基準を緩和す	事業開始(予平成18事業終了(予	年度		評価結果		<u> </u>	
		視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					上位施策度は高く	に対する	る 百 の まま
	これから5 年間のまち	項目	きめ細かな地域福祉の推進					継続する	)° '` ruino	788
この事業の 上位施策	づくりプラン	施策	障害者の在宅生活支援サービスの提供							
	取り組むべき具	体的事業	。 「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18~ 等を明らかにした事業実施計画です。 っては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。	-22年度)に計画	画的に	評価に同	面結果は、事務 同一施策内での こて総合的に記	)各事務事	業の相対的	どに関する 内な評価等
	行の障害者自立支援流	去において、	へのホームヘルパー派遣への自己負担金であるが、平成18年4月より脱その負担が応益負担に変更された(サービス費の1割を自己負担する。		目	(款) 民生	費			
事業の目的		対し、平成	旦なしで利用してきた障害者にとっては急激な負担増となることから、 18年度より3年間自己負担金の一部を漸次的に補助し、4年後には法に るようにする。	場合は、主な引	費目を表示		号福祉費 号福祉総務費	(事功	頁)障害者	者自立支援費
			平成17年度(決算)			平月	<b>或18年度</b> (予	算)		
			平成17年度(決算)		Π	平月	<b>或18年度</b> (予		原内訳	
			平成17年度(決算)			平月	或18年度(予 国·県補助	財派	原内訳	
			平成17年度(決算)	事業費	43	<b>平</b> 月 3,276千円	国・県補助	財派	原内訳	
		. ○ BB+//-		事業費	43		国・県補助	財活物金等	原内訳	
<b>事業参等の探信</b>	平成18年度か	ら開始で	平成17年度(決算) された事業です。	事業費	43		国·県補印市	財制金等債用料等)	原内訳	43,276 <del>T</del>
事業費等の概算	本事業について果を現時点で想	は、実 限定した_	された事業です。 責に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の效 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢	]			国・県補印 市 その他(使。 一般財源(*) ⇒年間を通じて より第出してい	財源 財命等 債 用料等) 市税等) ここの事業に、 、ます。算式	投入される。で表すと次	43,276千 人的資源を概算 の様になります。 量÷課の全仕事事
事業費等の概算	本事業について果を現時点で想	は、実 限定した_	された事業です。 責に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の效	]	0.3	3,276千円	国・県補国市 市 その他(使) 一般財源( →年間を通じて より算出してい =担当課職員	財流 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に、 きす。算式、 数×(当該事	投入される。で表すと次業の仕事』	人的資源を概算の様になります。
事業費等の概算	本事業について果を現時点で想	は、実 限定した_	された事業です。 責に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の效 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢	投入人員	0.3	3,276千円	国・県補印 市 その他(使 一般財源( ⇒年間を通じて より算出してい =担当課職員 ⇒年間1人あた たものです。	財流 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に、 きす。算式、 数×(当該事	投入される。で表すと次業の仕事』	人的資源を概算 の様になります。 量:課の全仕事
	本事業について果を現時点で想	は、実 定した」 づいてi	された事業です。 責に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の效 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢	投入人員	0.3	3,276千円 30人 70千円	国・県補印 市 その他(使 一般財源( ⇒年間を通じて より算出してい =担当課職員 ⇒年間1人あた たものです。	財流 助金等 債 用料等) 市税等) ここの事業に、 さす。算式、 数×(当該事 の平均人件事	投入される。で表すと次業の仕事量に投入人	人的資源を概算 の様になります。 量:課の全仕事
事業費等の概算 活動指標	本事業について果を現時点で想献度の判断に基	は、実 定した づいて ) 利 !	された事業です。 責に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の效 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢 平価を実施しています。	投入人員 人件費 経費合計	0.3	3,276千円	国・県補日市 その他(使、 一般財源( →年間を通じて、より算出してい。 =担当課職 たものです。 45,84	財流 防金等 債 用料等) 市税等) この事業に、ます。算式 数×(当該事 もの平均人件系 46千円	投入される。 で表すと次 業の仕事 費に投入人	人的資源を概算 の様になります。 量・課の全仕事 員をかけて積算